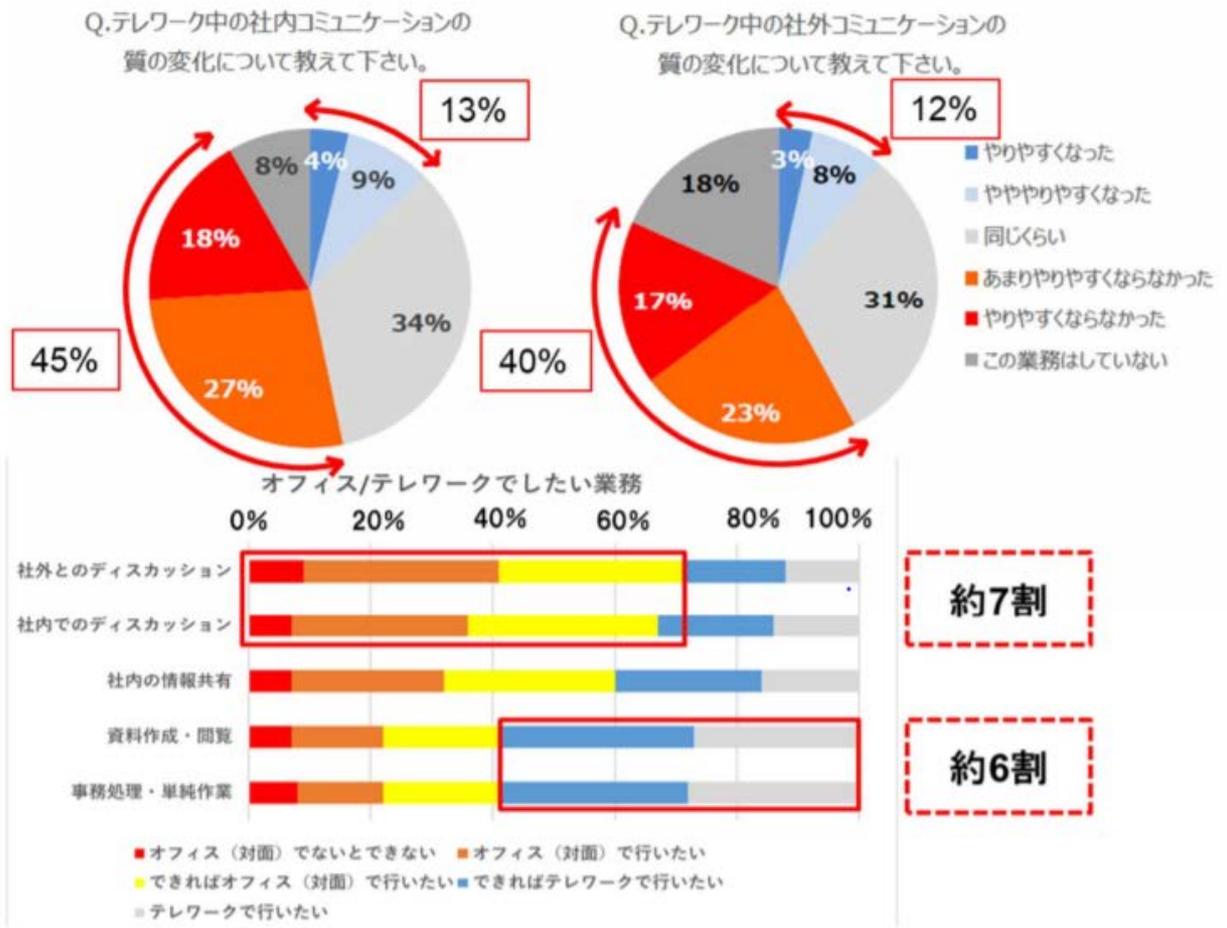


・テレワーク中の社内/社外コミュニケーションの質の変化について、いずれも否定的((あまり)やりやすくならなかった)な回答の割合が高く、コミュニケーションを伴うディスカッションはオフィス(対面)で行う意向が約7割を占めている。

図2-5 オフィス・テレワークで行いたい業務の内容



(出典)「15,000 人就業アンケート」調査 (2020 年 6 月 19 日~23 日) (2020 年 7 月 三菱地所株式会社)

・コロナ禍を経て、デジタルシフトが加速し、コミュニケーションのオンライン化(テレワーク、オンライン授業、交流等)が進む一方でフェイス・トゥ・コミュニケーションにおける価値の向上が進み、居住と就業先の分散化、企業行動原理の変化等の予測がなされている。

国内外識者(120名)による社会変化予測



Technology Strategy Center		
分類	キーワード	
社会像	デジタル資本主義／進歩資本主義／ステークホルダー資本主義／頭脳資本主義／非接触経済社会	
潮流	デジタルシフト	・コロナ禍による流れは 不可逆的、加速
	グローバリゼーション	・ 後退という見方 と、企業レベルではリスクヘッジのためますます 分散を図るという見方
	政府の在り方	・危機下で 国家の役割が拡大 したが、 収束後も維持 (ベーシックインカム導入も)
	政治体制	・民主制かIT全体主義か
	世界秩序	・現状、無極化だが、 米国 と超大国として頭角を現し始めた 中国との対立激化 も
	国際情勢	・大恐慌後で 第2次大戦前の1930年代に類似
社会の仕組み／産業構造	リモート化 オンライン化	・あらゆる コミュニケーションがオンライン化 (テレワーク、オンライン授業、遠隔診療、商談、娯楽など)。 人に会うのは本当に必要な一部分 ・直接会った時の 「ライブ感覚」の価値向上
	分散化	・ 居住と就業先が地理的に分散 。地方に広い家を持つ、一定期間を地方で働くなど
	産業構造	・ 飲食業や観光業は産業規模としてかなり縮小 ・オンラインによる 新ビジネスが次々登場 ・リモート化、分散化など 新しいライフスタイルに伴う需要 ・3密対策を盛り込むなどこれまでにない市場セグメントが登場
	技術開発	・人間の行動変化が技術革新をリード(人間中心)。倫理観がより重要に
	企業行動	・利益追求だけでなく、 自然と共存する考え方 に。長期目線の経営に
	雇用	・AI活用加速により余剰労働力が増大。逆に言えば、 労働から解放された社会へ
	個人間の関係	・ 共助、利他性、互酬性 などが組み込まれた社会に
	監視社会	・ITにより、 人間の感情までリアルタイムで監視 することも可能に(バイオ監視社会)

(注) 2020年3月28日から5月11日に刊行された主要メディア(朝日新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、週刊エコノミスト、週刊ダイヤモンド、週刊東洋経済、日経ビジネス、文藝春秋)から識者の見解(インタビュー、寄稿等)を抽出し、重要キーワードを整理したもの。 8

・令和9(2027)年に予定されてる品川・名古屋間のリニア新幹線の開業により、劇的な移動時間の短縮に伴うワークスタイルの変化が期待されることから、新たなワークスタイルの具現化に向けた検討の参考とするため、東京圏在住者(ワーカー)と企業を対象としたニーズ調査を実施

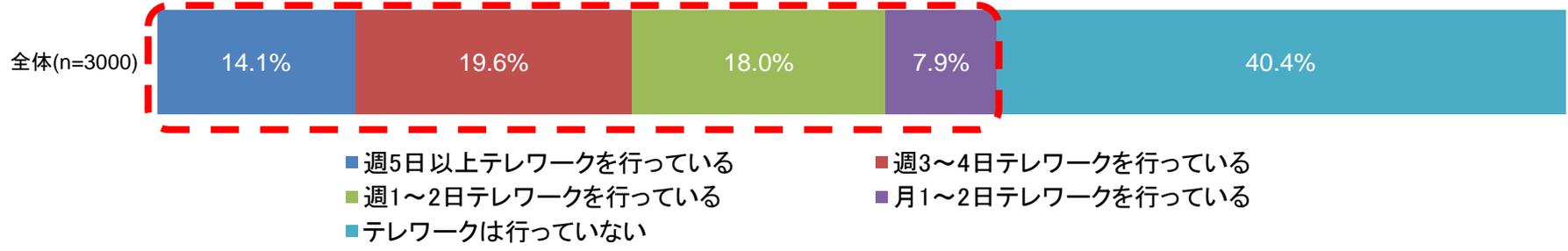
項目	ワーカー向け	企業向け
調査対象	東京圏(※)に在住する20~50代の男女のうち、通勤通学先がリニア新幹線の発着駅である品川駅及び周辺駅(品川駅から電車で10分圏内)、中央線駅(新宿駅~高尾駅間)である者	以下の条件にあてはまる場所に本社が所在する事業者(計4800社) ①品川駅及び周辺駅(品川駅から電車で10分圏内) <1600社> ②中央線駅(新宿駅~高尾駅間) <1600社> ③神奈川県相模原市内 <1600社> ※①・②は駅から1km圏内の事業者を抽出
調査時期	令和2年9月25日~30日	令和2年9月23日~10月8日
調査方法	インターネット調査(インターネットリサーチ会社を活用したモニター調査)	郵送送付、郵送回収
回収数	3000票	有効回収:972票(有効回収率20.3%)

※ 本シナリオにおける「東京圏」とは以下の都県を含むものとする
埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

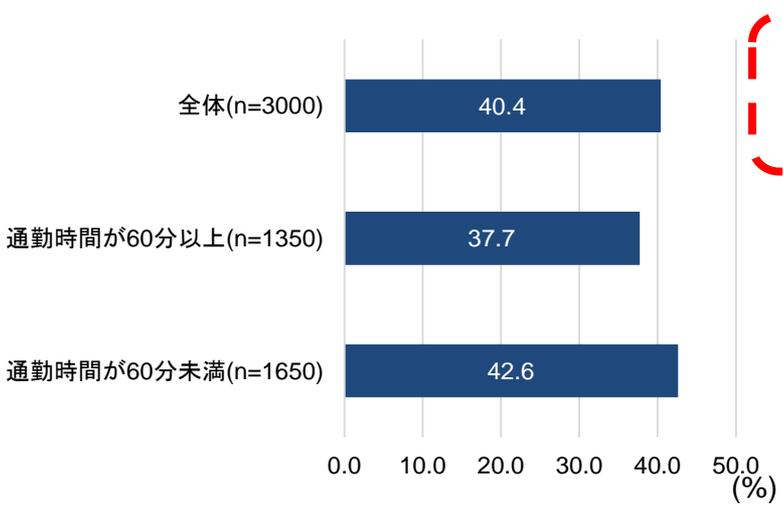
第5節 ワーカー・企業のニーズ(ワーカー向け調査概要①)

- ・テレワークを実施している者(「テレワークは行っていない」と回答した者以外)は回答者の約6割である(参考:R1雇用型テレワーカー14.8%(12頁)、R2.1東京圏テレワーク利用率10%(22頁))
- ・通勤時間を60分で区分した結果、通勤時間が60分超はテレワークを実施していない者の割合は低い(テレワーク実施率が高い)
- ・職種別に見ると、専門・技術職(情報処理、ソフトウェア開発等)では特にテレワークを実施している者が多い

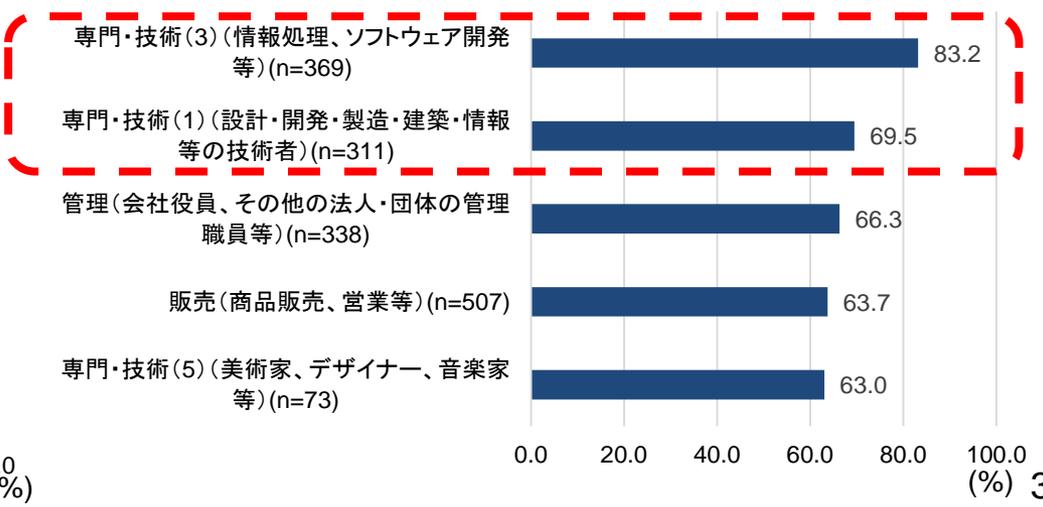
グラフ:今後のテレワーク意向について(1つ選択、グラフ中、赤破線は「テレワークを行っている」(月に1~2日、週1~2日、週3~4日、週5日以上テレワークを行いたいの合計))



グラフ:「テレワークは行っていない」割合(通勤時間別)



グラフ:「テレワークを行っている」割合(職種別、上位5つ)



・今後のテレワーク意向について、回答者の約75%は「テレワークを行いたい」と回答。理由を性年代別に見ると、男性の20代は回答者全体の傾向と比較して「定型的業務の生産性向上」、女性の20代は「趣味等、自由な時間を確保する」、女性の30代は「育児との両立」が特に高い

グラフ:今後のテレワーク意向について(1つ選択、グラフ中、赤破線は「テレワークを行いたい」(必要に応じて、月に1~2日、週1~2日、週3~4日、週5日以上テレワークを行いたいの合計))



表:テレワークを行いたい上位3つの理由(3つまで選択、性年代別、回答者全体の割合と10ポイント以上差がある回答は太字)

	1位	2位	3位
回答者全体 (n=2239)	通勤時間・移動時間の削減 (70.8%)	家族と過ごす時間を増やす (21.2%)	定型的業務の生産性向上 (21.0%)
20代男性 (n=86)	通勤時間・移動時間の削減 (68.6%)	定型的業務の生産性向上 (34.9%)	趣味等、自由な時間を確保する (20.9%)
30代男性 (n=311)	通勤時間・移動時間の削減 (67.5%)	家族と過ごす時間を増やす (30.9%)	定型的業務の生産性向上 (27.0%)
20代女性 (n=144)	通勤時間・移動時間の削減 (69.4%)	趣味等、自由な時間を確保する (37.5%)	自律・自己管理的な働き方の実現 (17.4%)
30代女性 (n=264)	通勤時間・移動時間の削減 (73.1%)	育児との両立 (32.2%)	家族と過ごす時間を増やす (28.0%)

・今後のテレワーク意向について、業種別に分析すると、特に「情報通信業」「学術研究・専門・技術サービス業」「製造業」においてテレワークに積極的な傾向が見られる

表: 今後のテレワーク意向について(業種別、「テレワークを行いたい」(必要に応じて、月に1~2日、週1~2日、週3~4日、週5日以上テレワークを行いたい)の割合が全体よりも10ポイント以上高い業種を抽出)

順位	業種	割合
1位	情報通信業(n=422)	93.8%
2位	学術研究・専門・技術サービス業(n=100)	89.0%
3位	製造業(n=511)	88.5%
参考(全体)	—	74.6%

表: 上記の回答理由(情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、製造業の上位3つ)

順位	情報通信業 (n=396)	学術研究・専門・技術サービス業 (n=89)	製造業 (n=452)
1位	通勤時間・移動時間の削減 (78.5%)	通勤時間・移動時間の削減 (73.0%)	通勤時間・移動時間の削減 (75.2%)
2位	家族と過ごす時間を増やす (21.5%)	災害や事故発生(感染症等も含む)時 でも仕事ができる (25.8%)	家族と過ごす時間を増やす (23.9%)
3位	趣味等、自由な時間を確保する (20.2%)	家族と過ごす時間を増やす (25.8%)	定型的業務の生産性向上 (24.1%)

・リニア新幹線をビジネスで利用する場合の利用方法として、「出張、企業研修等で長距離移動が必要な場合に利用する」が40.2%と最も高く、職種別に分析すると管理(会社役員、その他の法人・団体の管理職員等)や販売職は特にその傾向が強い

グラフ:リニア新幹線をビジネスで利用する場合の利用方法(1つ選択)

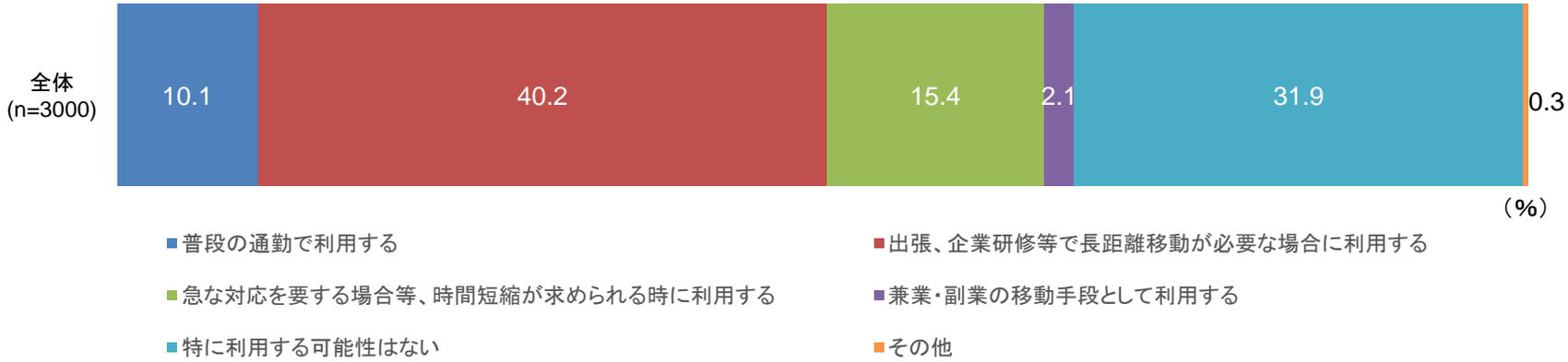


表:リニア新幹線をビジネスで利用する場合の利用方法(1つ選択、回答者全体の割合と10ポイント以上差のある回答は太字)

	1位	2位	3位
回答者全体 (n=3000)	出張、企業研修等で長距離移動が必要な場合に利用する (40.2%)	特に利用する可能性はない (31.9%)	急な対応を要する場合等、時間短縮が求められる時に利用する (15.4%)
管理(会社役員、その他の法人・団体の管理職員等) (n=338)	出張、企業研修等で長距離移動が必要な場合に利用する (53.3%)	特に利用する可能性はない (20.4%)	急な対応を要する場合等、時間短縮が求められる時に利用する (13.9%)
販売(商品販売、営業等) (n=507)	出張、企業研修等で長距離移動が必要な場合に利用する (51.5%)	特に利用する可能性はない (26.0%)	急な対応を要する場合等、時間短縮が求められる時に利用する (12.8%)

第5節 ワーカー・企業のニーズ(ワーカー向け調査概要⑤)

・リニア新幹線の開業により中間駅(神奈川県相模原市、山梨県甲府市、長野県飯田市、岐阜県中津川市)において生じる影響のうち、神奈川県相模原市は「現居住地から県外に通勤通学できる」、それ以外は「観光等で県外に行きやすくなる」の割合が最も高い

表:リニア新幹線の開業により、中間駅において生じられると思われる影響(駅ごとに3つまで、n=3000)

ビジネス面
への影響

	1位	2位	3位
神奈川県相模原市	現居住地から県外に通勤通学できる(24.2%)	仕事等で県外に行きやすくなる(22.4%)	観光等で県外に行きやすくなる(21.6%)
山梨県甲府市	観光等で県外に行きやすくなる(30.3%)	仕事等で県外へ行きやすくなる(17.4%)	観光客増加により産業が活性化(17.1%)
長野県飯田市	観光等で県外に行きやすくなる(30.7%)	観光客増加により産業が活性化(17.8%)	仕事等で県外に行きやすくなる(14.9%)
岐阜県中津川市	観光等で県外に行きやすくなる(30.7%)	観光客増加により産業が活性化(18.0%)	仕事等で県外に行きやすくなる(14.2%)

※いずれの駅も「特に影響はない」の割合が最も高いが、上記の表では「特に影響はない」以外を回答したものから上位3位を抽出。

・テレワーク利用にあたって重視する付帯機能について、「周辺に安価な宿泊施設があること」が約5割と最も高く、次いで「スキル講座や資格講座等のサービスがあること」「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」がそれぞれ2割以上であるが、業種別に見ると、テレワークに積極的な学術研究・専門・技術サービス業は全体の割合と比較して、「実証実験等ができるフィールドがあること」「保育・託児サービスがあること」が高い傾向にある

表:テレワーク利用(ワーケーション含む)をするにあたって重視する付帯機能(3つまで、回答者全体の割合と5ポイント以上差のある回答は太字)

	1位	2位	3位
回答者全体 (n=2841)	周辺に安価な宿泊施設があること(49.3%)	スキル講座や資格講座等のサービスがあること(24.2%)	ビジネスマッチング等の交流イベントがあること(22.7%)
学術研究・専門・技術サービス業 (n=93)	周辺に安価な宿泊施設があること(53.8%)	実証実験等ができるフィールドがあること(広い敷地がある、ある程度まで騒音が認められる、住民の理解がある等)(23.7%)	保育・託児サービスがあること(22.6%)

※設問の前提条件

公共交通で都心から約100分かかるところ、リニアの開業により、約60分に短縮されるエリアにおいて、自然豊かな落ち着いた環境の中、仕事や余暇活動、地域との交流等ができるコンテンツが整備されていると仮定

・都心に居住・在勤しながら地方でテレワーク、二地域居住をしながら都心で働く等、新たなワークスタイルに対する意向について、積極的(「前向きに検討したい」「条件がそろえば検討したい」合計)な割合が最も高いのは「住まいと勤務地は都心にあり、月に通日、地方でテレワークをする(移動にリニア新幹線を利用)」の37.7%、次いで「住まいは地方、勤務地は都心にあり、月に数日だけ都心にリニア新幹線で通勤し、普段は地方の自宅またはサテライトオフィスで仕事をする」が35.0%である

表: 新たなワークスタイルの実現に向けた意向(それぞれ1つ選択)



第5節 ワーカー・企業のニーズ(ワーカー向け調査概要⑦)

・新しいワークスタイル(例:住まいと勤務地は都心にあり、月に数日、地方でテレワークをする(移動にリニア新幹線を利用))を実現するための拠点として利用してみたいと思う都県について、「長野県」が20.7%と最も高く、次いで「山梨県」が15.1%、「神奈川県」が15.0%である。性年代別に分析すると、20代、30代の男女は、「神奈川県」、「東京都」を選択する割合が高く、40代、50代の男性は、「長野県」、「山梨県」を選択する割合が高い傾向にある。

グラフ: 利用してみたいと思う都県(1つ選択、※はリニア新幹線停車駅が設置される都県)

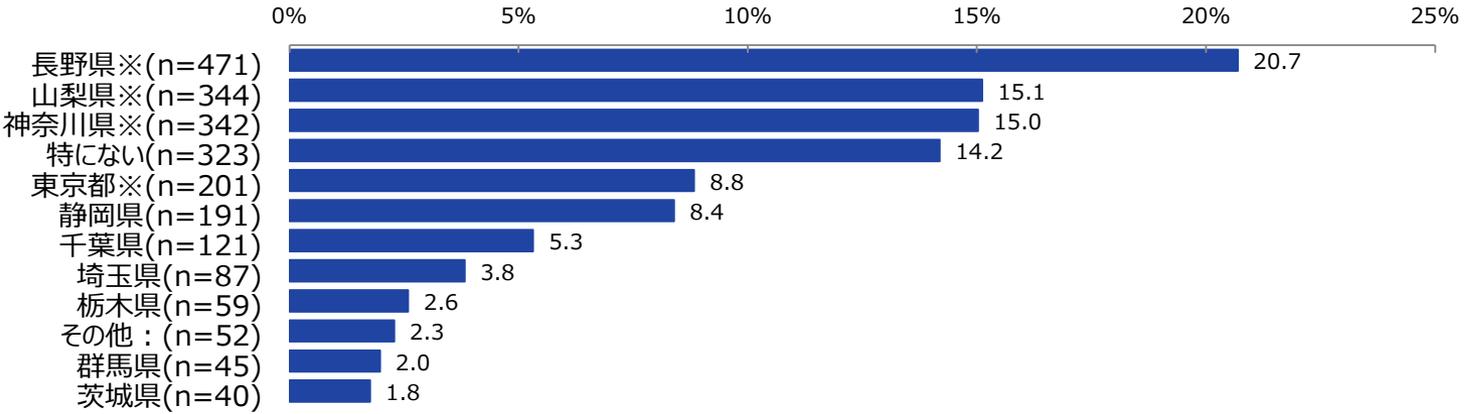


表: 利用してみたいと思う都県(1つ選択、性年代別、回答者全体の割合と10ポイント以上差のある回答は太字)

	1位	2位	3位
回答者全体(n=2276)	長野県(20.7%)	山梨県(15.1%)	神奈川県(15.0%)
20代男性(n=88)	神奈川県(26.1%)	東京都(17.0%)	長野県(12.5%)
30代男性(n=344)	山梨県(16.9%)	長野県(16.6%)	神奈川県(15.4%)
40代男性(n=517)	長野県(25.0%)	山梨県(14.7%)	神奈川県(14.3%)
50代男性(n=614)	長野県(24.8%)	山梨県(16.3%)	特にない(14.7%)
20代女性(n=174)	神奈川県(19.5%)	山梨県(16.1%)	東京都(15.5%)
30代女性(n=269)	特にない(16.4%)	神奈川県(16.0%)	長野県(15.6%)
40代女性(n=179)	長野県(20.7%)	神奈川県、特にない(各17.3%)	
50代女性(n=91)	特にない(23.1%)	長野県(19.8%)	神奈川県(15.4%)

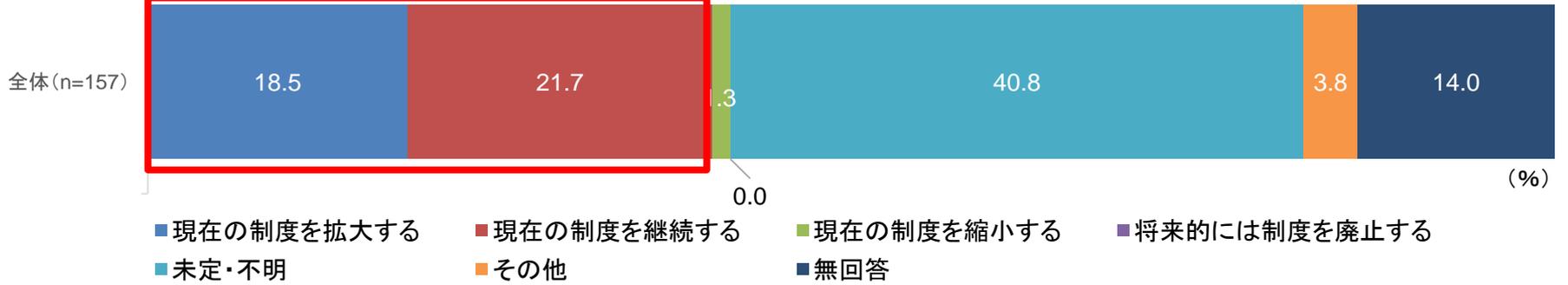
第5節 ワーカー・企業のニーズ(企業向け調査概要①)

- ・ワーケーション(※)の導入状況について、「導入している」は2.6%、「導入を検討している」(「現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」「現時点で導入していないが、将来的な導入を検討している」の合計)は11.8%である
- ・ワーケーションを導入、導入を検討している企業のうち、40.2%が現在の制度を拡大・継続する意向を示している

グラフ:ワーケーション制度の導入状況(1つ選択)



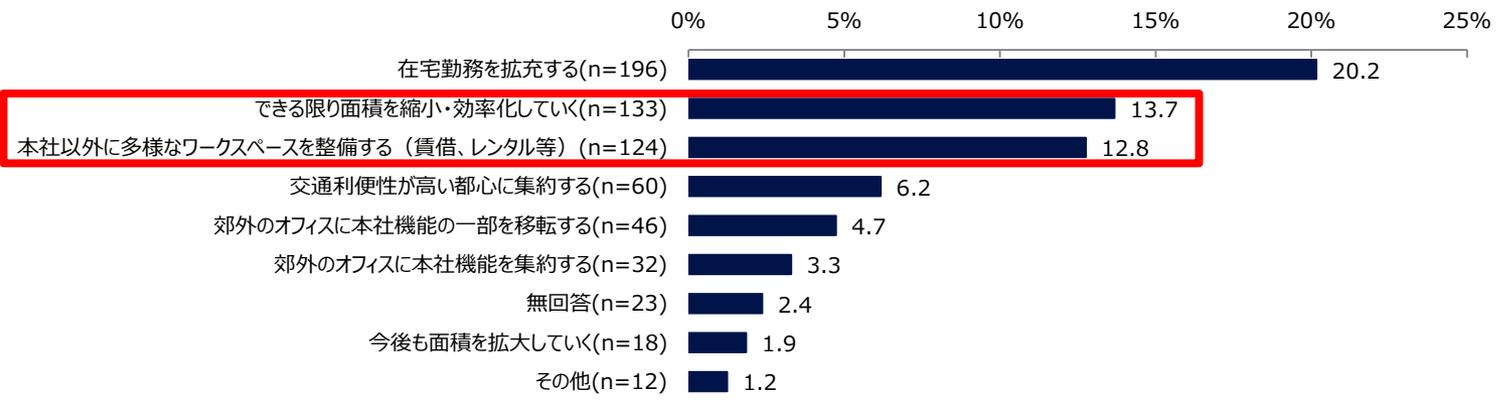
グラフ:今後のワーケーションに関する意向(1つ選択、現在ワーケーションを導入あるいは導入を検討している回答者対象)



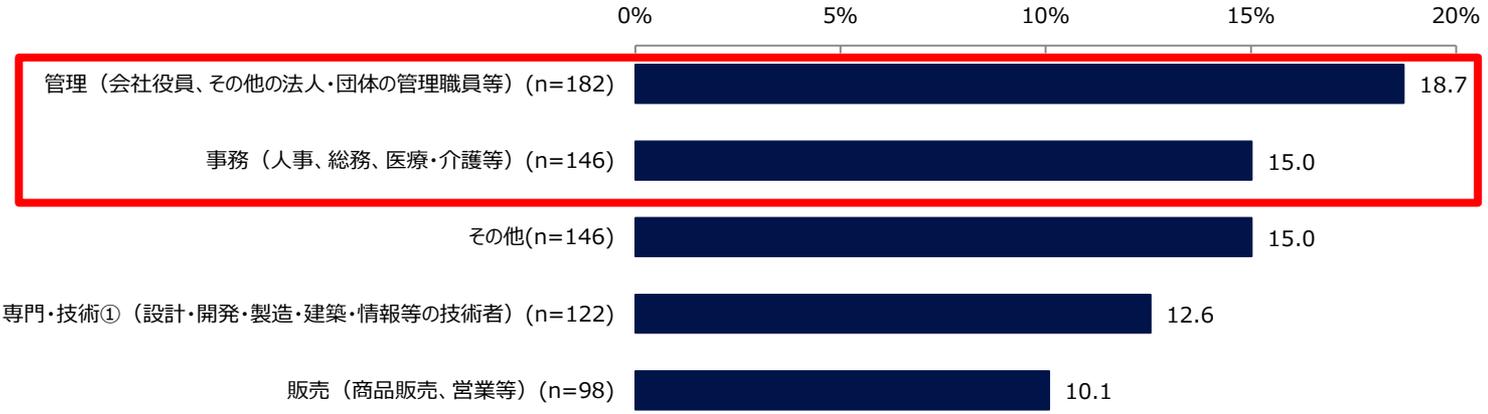
※「ワーケーション」とは「ワーク」(仕事)と「バケーション」(休暇)を組み合わせた造語。「働きながら休暇を取る」ことで、リゾート地などで休暇を兼ねて、リモートワークを行う労働形態等を指す。

- ・リニア新幹線の開通や5G等の通信環境やICT技術の向上を踏まえた、想定されるオフィス戦略として、回答者の1割以上が「できる限り面積を縮小・効率化していく」「本社以外に多様なワークスペースを整備する」(賃貸、レンタル等)を挙げている
- ・条件が整えば拠点を本社から分離(地方等へ機能移転)できる可能性がある職種として「管理」が18.7%と最も多く、次いで「事務」が15.0%である

グラフ: 今後想定されるオフィス戦略(3つまで選択(「特に考えていない」を除いた回答、n=972))



グラフ: 拠点を本社から分離できる可能性のある職種(あてはまるものすべて、上位5種、n=972)



第5節 ワーカー・企業のニーズ(企業向け調査概要③)

- ・想定されるオフィス戦略等の展開先(エリア)として、最も多く挙げたのは「神奈川県」である
- ・想定されるオフィス戦略等の展開先(エリア)とその理由をクロス分析すると、最も回答が多かった神奈川県を挙げる理由として、「市場への近接性」が最も多く、回答者全体と比較しても重視する傾向が見られる

グラフ: 具体的なエリア(1つ選択、今後想定されるオフィス戦略、あるいは条件が整えば拠点を本社から分離(地方等へ機能移転)できる可能性について回答した回答者が対象)

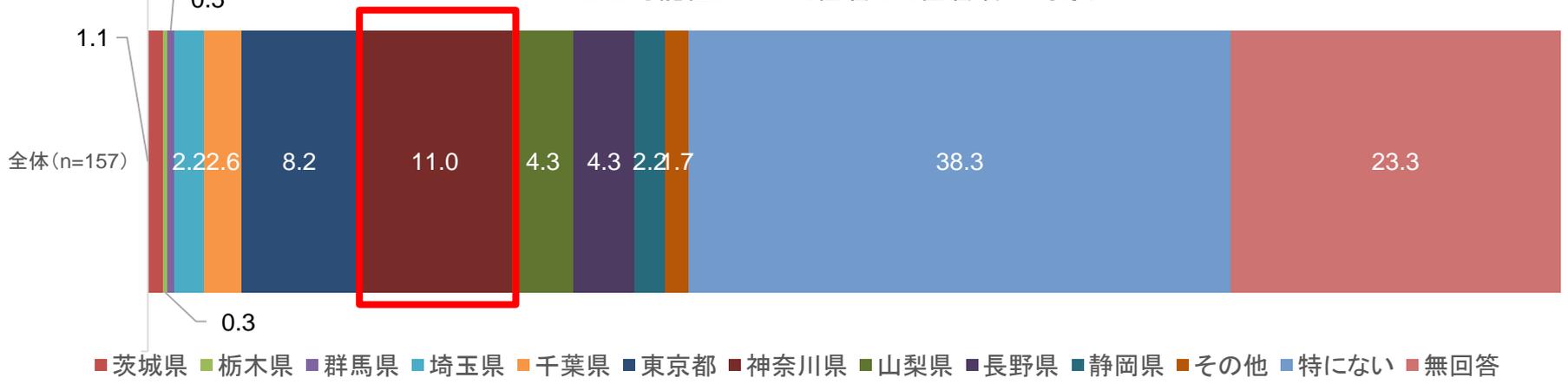


表: 具体的なエリア別の理由(3つまで選択、回答者全体の割合と10ポイント以上差のある回答は太字)

	1位	2位	3位
回答者全体(n=248)	都心までの距離(28.6%)	市場への近接性(28.2%)	高速道路を利用できる(23.0%)
神奈川県(n=71)	市場への近接性(36.6%)	都心までの距離(26.8%)	関連企業への近接性 地価が安い(25.4%)
東京都(n=53)	市場への近接性(45.3%)	人材・労働力の確保(39.6%)	関連企業への近接性 都心までの距離(28.3%)

・第1～5節の分析をもとに将来シナリオの検討において踏まえるべき特性やトレンドを整理した。

分類	特性・考慮すべきトレンド	根拠
首都圏の特性や課題【内部環境】	<p>●人口減少による労働力不足</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少の時代が本格化し、<u>生産年齢人口(15～64歳)</u>は平成27(2015)年から令和27(2045)年にかけて8.3ポイント(約550万人)減が見込まれ、幅広い産業分野で労働力の不足が懸念される。 女性に着目すると、<u>通勤時間が長い三大都市圏</u>において女性労働力率が相対的に低い。一方で、ワーカー向け調査の結果、<u>今後のテレワーク意向について、約75%は積極的な意向を示しており、最も多い理由として「通勤時間・移動時間の削減」が挙げられ、特に30代女性は「育児との両立」を挙げる割合が全体と比べて高い。</u> 新型コロナウイルス感染症拡大に端を発した緊急事態宣言により、全国、とりわけ<u>東京圏におけるテレワーク実施率</u>は緊急事態宣言前と比較して<u>急激に上昇した(1月:10%→4-5月:38%)</u>。テレワークを経験することで仕事に対する意識変容(<u>ワークライフバランス</u>)や<u>地方移住への関心の高まり</u>等、<u>ワーク・ライフスタイルに大きな変化が生じている</u>。また、技術革新の進展に伴う生産性の向上等が進むことで、<u>副業だけではなく複業・多業等の働き方の進化</u>や、<u>住まい方の多様化による二地域居住等の進展</u>が予測される。 ワーカー向け調査の結果、新たなワークスタイルを実現するための拠点として、年代に着目すると<u>20、30代の男女は「神奈川県」「東京都」を選択する割合が高く、40、50代の男性は「長野県」「山梨県」を選択する割合が高い。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1節 人口 ・第3節 その他社会経済構造 ・第4節 新型コロナウイルス感染症がもたらした社会変化 ・第5節 ワーカー・企業のニーズ
	<p>●異次元の高齢化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>老年人口(65歳以上)</u>は平成27(2015)年から令和27(2045)年にかけて全国で約530万人増加する見通しであり、そのうち<u>首都圏は約230万人(約43%)</u>を占める。「人生100年時代」が現実味を帯びる中、劇的な老年人口の増加は介護施設の不足等の問題を招く懸念をはらむ一方、体力のある高齢者や何らかの形で働き続けたいという意欲のあるシニア層が増加傾向にあることから、<u>社会で元気に活躍して力を発揮できる仕組み</u>を作ることが重要。 	
	<p>●日本経済をけん引する中枢機能の集積</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏の域内GDPはイタリア、韓国、ロシア等を上回る規模であり、特に東京都はアジアヘッドクォーター特区等の取組により、外資系企業の約7割が立地している。外国人留学生についても約4割が東京に集中し、国際経済都市としての地位を築いている。また、産業面では特に<u>情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業</u>等が集積しており、大学発ベンチャー企業の3割が東京都に集積している。 今後のオフィス戦略について、企業向けニーズ調査の結果、<u>1割以上がオフィス面積の縮小・効率化や本社以外に多様なワークスペースを整備することを想定</u>しており、具体的に想定されるエリアを挙げた回答のうち、神奈川県が最も割合が高い。 	

分類	特性・考慮すべきトレンド	根拠
<p>社会潮流【外部環境】</p>	<p>●「新しい生活様式」への移行</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症の流行により、日常生活のみならず、経済・社会全体のあり方、さらには人々の行動様式・意識など多方面で変化が発生しており、今後、「新しい生活様式」へ移行する見方が強まっていることから、デジタルシフトの加速、コミュニケーションのオンライン化（テレワーク、オンライン授業、交流等）が進む一方でのフェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションの価値向上、居住と就業先の分散化等の進展が予測されるため、それらのトレンドに対するための規制の緩和、新制度の創設や支援策の充実等の必要性が一層高まるのではないかと。 居住と就業先の分散化の一例として想定されるワーケーションについて、企業向け調査の結果、ワーケーション制度導入済み企業が2.6%、導入を検討している企業が11.8%であり、これらの企業のうち、40.2%が制度の拡大・継続意向を示している。 消費行動にも大きな変化が表れており、例えば住まいについて、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前では利便性を重視する傾向が見られた一方、今年4月時点では部屋数の多さや間取りの広さを希望する割合や、通勤利便性よりも周辺環境を重視する割合が高い。また、 新型コロナウイルス感染症拡大前後で就業者の意識は大きく変化した。約6割が仕事への向き合い方が変化したと回答し、仕事と生活のバランス（ワークライフバランス）についても約5割が生活を重視するようになり、いずれも20代・30代において顕著である。 オンライン化の進展で一定程度のコミュニケーションはオンラインで代替可能となったが、初対面の交流、突っ込んだ議論等になると雰囲気伝わらないため代替が難しい。今後の技術革新を考えれば、偶然の出会いや雑談等についてもオンラインで可能となるとの意見はあるものの、リアルにおける交流ならではの価値は引き続き存在すると考えられる。今後、オフィスの機能は、単に作業をする場所から、ビジネスパーソン等の偶然の出会い・交流や、予定していないコミュニケーション、顔を突き合わせた深い議論が行われるリアルの場の提供など、交流・滞在空間の機能に重きを置いたもの（テレワークにおけるデメリットとして挙げられたコミュニケーションの機能不全の補強）に変化していく可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 第4節 新型コロナウイルス感染症がもたらした社会変化 第5節 ワーカー・企業のニーズ

第2章

リニア開通・SMRの影響を見据えた 将来シナリオ

第1節 将来シナリオ検討の視点

・首都圏を含む三大都市圏は、最終とりまとめにおいて、「目指すべき方向性」と「展開されるべき地域戦略」が設定されているため、本シナリオにおいてもこれらを踏まえ、論点等を整理した。

該当箇所 <最終とりまとめ頁>	SMR構想検討会最終とりまとめ記載(抜粋、下線部は事務局追加)
首都圏の個性と展開されるべき地域戦略 <20頁>	<p>我が国の国際競争力を高めていくためには、東京を中心とした圏域内の複数の国際ビジネス拠点を中心に、グローバル企業や外国人人材に対し優れたビジネス環境を提供し、<u>国際・金融機能をはじめとしたグローバルな経済都市としての機能強化</u>を目指すことが求められる。</p> <p>加えて、首都圏に集積する情報通信・広告サービス・金融等の企業が、マーケティング・デザイン・販路・資金調達といった能力を活かして、全国の企業が生み出す商品の価値とともに磨き上げ、世界に向けて広く発信していくことで、大きな相乗効果を生み出す、いわば、地方創生と国際競争力向上を組み合わせた、<u>新たな成長プラットフォームとしての機能</u>をもつことが期待される。</p>
中間駅周辺地域から始まる新たな地方創生(目指す方向性(神奈川県駅(仮称)) <24頁>	<p>リニア中央新幹線によって三大都市圏が結ばれることにより、その間に位置する中間駅は、多様な人材が活発に行き交いクリエイティブな交流が生まれる、三大都市圏とは異なる<u>新しい知的対流拠点となる可能性</u>を秘めている。そして、そこで創出される高度な付加価値が、周辺地域の魅力と融合することで、<u>地域の強みを活かした新しい産業の創出や、既存産業の高付加価値化に寄与</u>することが期待される。</p> <p>また、近年、地方の豊かな自然環境や景観、食文化等が、インバウンド旅客など域外を含めた多様な視野から、当該地域の魅力として再認識されてきており、中間駅周辺地域においてもこうした機会を活かしていくことが期待される。これに加え、中間駅周辺地域は、リニア中央新幹線による劇的な時間短縮により、ICTを活用した多様な働き方やジョブ型雇用等の普及と相まって、<u>大都市で働きながら自然豊かな地域で暮らしたり、ライフステージに応じた住み替え先</u>となるなど、<u>新たな居住の選択肢を提供する地域に発展していくことも期待される。</u></p>

<p>該当箇所 <最終とりまとめ頁></p>	<p>SMR構想検討会最終とりまとめ記載(抜粋、下線部は事務局追加)</p>
<p>各中間駅周辺地域の個性と展開されるべき地域戦略(神奈川県駅(仮称))<25頁></p>	<p>神奈川県駅(仮称)は、相模原市の中心拠点の一つであり複数の鉄道在来線が結節する橋本駅周辺地区への整備が計画されている。同地区は、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)相模原IC から約5km という立地にあり、圏央道を南北軸として、神奈川県の県央・湘南地域及び東京都の一部にまたがる人口約 280 万人の規模を有する首都圏南西部圏域を形成している。当該圏域には多数の大学や研究機関等が集積しており、生活支援ロボットの実用化に向けた研究開発や多様な実証実験を促進する、さがみロボット産業特区の取組が進められるなど、<u>首都圏の成長を牽引する産業交流拠点としての発展が期待</u>されているほか、圏央道と高速バス等を活用した<u>広域交通ネットワークの拠点となり、広域的な物流ネットワークや観光ルートを形成していくことなどが期待</u>される。こうしたポテンシャルを活かすため、リニア駅が設置される橋本駅周辺地区と在日米陸軍相模総合補給廠の一部返還地の利用が計画される相模原駅周辺地区を一体の広域交流拠点とするまちづくりが進められている。</p>
<p>求められる取組(中間駅周辺地域)<27頁></p>	<p>中間駅周辺地域は、活発な知的対流と地域の魅力に即した豊かなライフスタイルが結びついた、新たな拠点に発展していく可能性を秘めているが、更なる発展の可能性として、上記の取組が相まって、全国から研究者や学生等の若者を含むクリエイティブな人材を引き付ける地域へと発展することで、例えば、最先端の技術や研究、積極的な社会実装等を通じて、Society5.0 が目指す地域の課題の解決や持続可能な社会の形成に貢献するなど、独自性と先進性に優れた質の高い地域として、<u>革新的技術の集積と周辺の豊かな自然環境と融合した全く新しいコンセプトのライフスタイルを世界に発信していくことが期待</u>される。</p>
<p>リニア中央新幹線がもたらすインパクト<11～15頁></p>	<ul style="list-style-type: none"> ① フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションが生み出す新たなイノベーション ② 時間と場所からの解放による新たなビジネススタイル・ライフスタイル ③ 海外からの人や投資の積極的な呼び込み ④ 災害リスクへの対応

・最終とりまとめにおける、「目指すべき方向性」と「展開されるべき地域戦略」をベースに、第1章でまとめた首都圏の現状や特性を踏まえた、首都圏版の将来シナリオを設定するため、以下の視点を設けた。

検討の視点

- ① 地域戦略のさらなる具体化
- ② 首都圏の人口、産業、その他の社会経済項構造を踏まえた、今後展開するべき地域戦略の追加

【第2節】 将来シナリオ

【第1項】 目指すべき方向性

首都圏は、我が国の人口及び企業の中核機能の多くが集積し、これまでの我が国の成長を牽引してきた。東京都では、アジアヘッドクォーター特区等の取組により、欧米の多国籍企業やアジアの成長企業の事業統括部門や研究開発部門の誘致が進められ、外資系企業の約2割が立地している。外国人留学生についても約4割が東京に集中している。また、産業面では特に情報通信サービス業、金融業、広告業が集積しているほか、大学発ベンチャー企業の約3割が東京に集積している。

上記の個性を踏まえつつ、これまでの延長線上ではない全く新しい発想に基づくイノベーションを生み出すことが重要であり、わが国が世界に対して新世代のビジネスモデルを示す存在となるため、「内なる国際化」等に向けた取組の推進に加え、将来を見据えながら首都圏の個性を際立たせ、さらに伸ばすことによって、それぞれの分野の優れた海外企業や人材に選ばれる魅力ある都市圏を形成し、三大都市圏間の対流を活発化させることで、スーパー・メガリージョンの核となる「個性ある三大都市圏の一体化による巨大経済圏の創造」を目指す。

【第2項】 展開されるべき地域戦略

・第1項の方向性を実現するため、東京～大阪間の開業が見込まれる令和22(2040)年頃を見据え、展開されるべき地域戦略について、最終とりまとめや首都圏広域地方計画をもとに検討した。

具体化・追加の対象 (最終とりまとめ引用)	具体化・追加する内容
国際・金融機能をはじめとしたグローバルな経済としての機能強化(20頁)	【具体化・追加】 強力な国際競争力を有する首都圏の新しいモデル構築
新たな成長プラットフォームとしての機能(20頁)	【具体化】 東京圏のオフィス機能の分散化や効率化による多様なワーク拠点の創出 【具体化】 「コワーキング型」「地域資源発掘型」知的対流拠点の形成
各中間駅周辺地域の個性と展開されるべき地域戦略(神奈川県駅(仮称)25頁)	【追加】 中間駅周辺の豊かな地域環境と融合した新たなワークスタイルの創出 【追加】 都心と中間駅周辺等の地域の対流促進による独自のライフスタイルの形成

【第2項】 展開されるべき地域戦略

具体化・追加の対象 (最終とりまとめ引用)	2040年頃の 未来像	地域戦略(具体化【具】・追加【追】)
<ul style="list-style-type: none"> ●国際・金融機能をはじめとしたグローバルな経済としての機能強化(首都圏の個性と展開されるべき地域戦略(20頁)) ●海外からの投資の積極的な呼び込み(13~14頁) 	<p>世界最大のメガリージョンの形成</p>	<p>【具・追】強力な国際競争力を有する首都圏の新しいモデル構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ●リニア新幹線の開業を踏まえた国際競争力高度化に向けて、首都圏の各地域において拠点整備やビジネス機能の集積等が進展している。 ●リニア新幹線の開業により、他圏域との連携強化の契機となることが期待されており、他圏域との連携強化により、各地域の個性や特性が、更に多様で異質なヒト、モノ等と連携・融合しながら新しい価値の創造による首都圏の競争力向上の可能性が高まる。例えば、筑波研究学園都市のイノベーションを継続的に生み出す機能を強化しつつ関西文化学術研究都市と繋ぐなど、知の創発拠点を繋ぐ「ナレッジ・リンク」を形成する取組等が考えられる。 参考:「首都圏広域地方計画」(45~47頁、平成27年4月)
<ul style="list-style-type: none"> ●新たな成長プラットフォームとしての機能(首都圏の個性と展開されるべき地域戦略(20頁)) ●時間と場所からの解放による新たなビジネススタイル・ライフスタイル(12頁) 	<p>東京圏に集中する人口及び企業の中核機能等の分散や、首都機能をはじめとする中核管理機能のバックアップ体制の整備</p>	<p>【具】東京圏のオフィス機能の分散化や効率化による多様なワーク拠点の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●都心企業では、本社面積の縮小・効率化、在宅勤務の拡充、多様なワークスペースの整備等に関する意向が比較的高くなっており、郊外へ本社機能を移転することを検討している企業も一部見られる。リニア新幹線の開通により、さらに、これらの動きが活性化することが想定される。 ●遊休不動産を活用したオフィス創設、空き家、空き施設等を活用した新たなサテライトオフィスの整備等、中間駅の周辺地域等において、地域の特性や立地に応じた、企業の新たなオフィス整備の動きが促進される。 ●また、都心と比べて相対的に自然環境が豊かであること等を活かし、専門的な業種(学術研究、専門・技術サービス業、製造業等)からのニーズが高い、新商品や技術を開発するために必要な各種実験を実施するフィールドを提供することで研究開発を促進する機能を発揮することも期待される。

【第2項】 展開されるべき地域戦略

具体化・追加の対象(最終とりまとめ引用)	2040年頃の未来像	地域戦略(具体化【具】・追加【追】)
<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな成長プラットフォームとしての機能(首都圏の個性と展開されるべき地域戦略(20頁)) ● フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションが生み出す新たなイノベーション(11頁) 	<p>イノベーション・エコシステム(起業家、スタートアップ企業、大学、投資家等がオープンな環境で協働してイノベーションを次々と生み出す)の形成</p>	<p>【具】「コワーキング型」「地域資源発掘型」知的対流拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニケーションの変化に伴い、働く場の機能として交流・滞在空間の機能が重視される傾向にある。 ● リニア新幹線による劇的な時間短縮により、フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションの機会が増加し、イノベーションを促すような交流・滞在空間としての知的対流拠点が都市だけではなく地方でも形成される。 <p>＜コワーキング型＞ 拠点を形成し、多様性のある者が可変的に集うことで生じる知的対流による知恵やアイデアの高度化・高付加価値化を促す。</p> <p>＜地域資源発掘型＞ 関係主体が連携し、特定地域における潜在的価値を有する技術や産品等の高度化・高付加価値化を促す。</p>

＜典型的なイメージ図＞

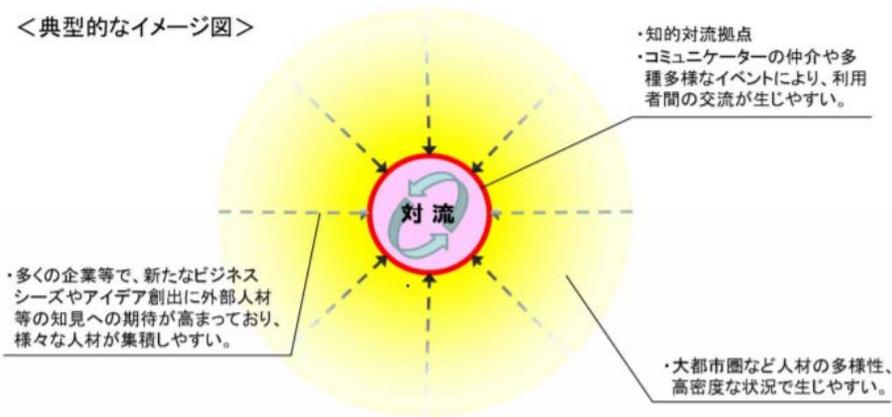


図2 コワーキング型知的対流のイメージ

＜典型的なイメージ図＞

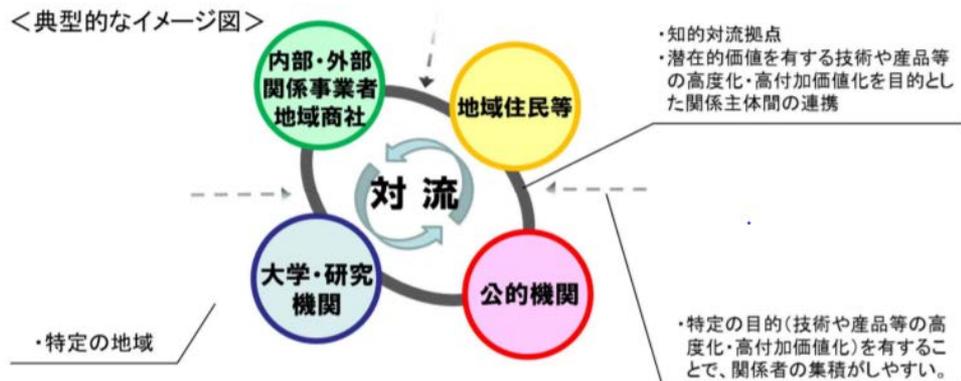


図3 地域資源発掘型知的対流のイメージ

出典: 国土審議会計画推進部会稼げる国土専門員会2019年取りまとめ報告書「新たな時代における「予定調和なき対流」によるイノベーション創出～「地方に到来したチャンス」を最大限に活かした「稼げる国土」の形成～」(平成31年4月)

【第2項】 展開されるべき地域戦略

具体化・追加の対象(最終とりまとめ引用)	2040年頃の未来像	地域戦略(具体化【具】・追加【追】)
<ul style="list-style-type: none"> ●各中間駅周辺地域の個性と展開されるべき地域戦略(神奈川県駅(仮称)25頁) ●時間と場所からの解放による新たなビジネススタイル・ライフスタイル(12~13頁) 	<ul style="list-style-type: none"> ●リニア新幹線の開通を契機として、ICT等を活用した多様な働き方の普及が進み、都市と都市や都市と地方等にまたがる新しいワークスタイルが確立 ●男女問わず労働に参画し、子育てとも両立しやすい環境の創出 ●人生100年時代において、何歳でも学び直し、チャレンジすることが求められる社会 	<p>【追】中間駅周辺の豊かな地域環境と融合した新たなワークスタイルの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●神奈川県駅(仮称)周辺地区は、自然豊かな中山間地域に接続しており、都心部とは異なる魅力的なワーク環境を提供するエリアとして発展していくポテンシャルを有している。 ●新型コロナウイルス感染症により、コミュニケーションのオンライン化が加速する一方、ビジネスパーソン等の偶然の出会い・交流や、予期しないコミュニケーション等が生まれる場の重要性が高まっている。 ●リニア新幹線による劇的な時間短縮により、大都市で働きながら自然豊かな地域で暮らしたり、新たな居住の選択肢を提供する地域に発展するとともに、企業の枠を越えた知的対流を契機としたイノベーションによる生産性向上を目指し、首都圏内のIT・情報・金融等のクリエイティブ人材やイノベーション人材と圏内外の企業や人材との対流を促すための新たな場、仕組みづくりの推進が期待される。

【第2項】 展開されるべき地域戦略

具体化・追加の対象(最終とりまとめ引用)	2040年頃の未来像	地域戦略(具体化【具】・追加【追】)
<ul style="list-style-type: none"> ●各中間駅周辺地域の個性と展開されるべき地域戦略(神奈川県駅(仮称)25頁) ●時間と場所からの解放による新たなビジネススタイル・ライフスタイル(12~13頁) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTの活用等により、在宅勤務やモバイルワーク、サテライトオフィスやシェアオフィスでの勤務等、働く場や空間の多様化の浸透 ●兼業・副業による人材の活用、ジョブ型雇用等の特定の組織にとられない働き方の増加 ●豊かでゆとりのある生活の実現 ●地方に関わる対流人口の増加 	<p>【追】都心と中間駅周辺等の地域の対流促進を通じた独自のライフスタイルの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●消費行動や住環境に対するニーズ等の変化、テレワーク実施者の傾向(仕事よりも生活を重視(ワークライフバランス)し、地方移住に対する高い関心を示す等)に表れているように、新型コロナウイルス感染症の感染拡大も一因となって、個人の生き方(ライフスタイル)が多様化している。 ●リニア新幹線による劇的な時間短縮により、大都市で働きながら自然豊かな地域で暮らしたり、大都市と地方に居住地を持ち暮らす(二地域居住等)等、新たな動きが期待される。特に若い世代では、大都市で働きながら、兼業・副業として、地方部の課題解決や魅力創出等に関わるような対流が促進される。こうしたライフスタイルの実現に向けて、自然豊かな居住環境・多様なツーリズム・社会参画等を促進するプラットフォーム等の形成に向けた取組の重要性が高まると考えられる。 ●また、上記の過程において、例えばエシカル消費の加速(例:地方部で栽培された農産物を居住地の一つである地方部において購入消費することによる地産地消)、テレワーク等に適したゆとりのある住宅の確保の実現等も期待される。 <p>※その他、記載を検討している事項(キーワード)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラストワンマイルの確保に向けた検討 ・情報通信技術 ・「農ある暮らし」(地方部における食と農) 等

【参考資料】マンション等賃料(中間駅等周辺地域)

	品川駅	神奈川県駅	山梨県駅	長野県駅	岐阜県駅	名古屋駅	大阪市
調査対象	品川駅	橋本駅	甲府駅	飯田駅	瑞浪駅(※2)	名古屋駅	大阪市(※3)
賃料(※1)	30.81万円	10.30万円	-	-	5.82万円	20.90万円	27.72万円

出典: LIFULL HOME'S HP(令和2年11月6日時点) マンション賃料(中間駅周辺地域)

※1: 駅徒歩10分以内の賃貸物件(2LDK)の平均月間賃料(管理費・駐車場代などを除く)を軸としてLIFULL HOME'Sの過去データを基に算出

※2: 中津川市内に調査対象駅の相場が存在しないため、中央本線沿い近接の瑞浪駅を対象

※3: 駅位置が特定されていないため、大阪市北区(大阪駅所在)を仮定

※4: 甲府駅、飯田駅については2LDKのデータには情報がないため、掲載していない

参考資料(R3年度概算要求資料等)

2. コンパクトでゆとりとにぎわいあるウォークアブル空間の創出

(6) 職住近接・一体の生活圏の形成

都市構造再編集中支援事業 補助 **700.0億円(1.00倍)**
 防災・省エネまちづくり緊急促進事業 補助 **20.0億円(1.05倍)**
 テレワークによる地域活性化等効果検証調査 調査 **0.2億円(皆増)**

新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした新たな働き方・住まい方に対応するため、コンパクト・プラス・ネットワークの取組を前提とした職住近接・一体の生活圏の形成が必要である。

このため、大都市の職住近接拠点や中核都市の副次拠点、地方都市の中心市街地の生活圏におけるテレワーク拠点整備や、職住近接を支える生活関連施設（医療、福祉、子育て支援施設等）の小規模分散立地を推進する。

都市構造再編集中支援事業、防災・省エネまちづくり緊急促進事業

- 大都市の職住近接拠点や、中核都市の副次拠点、地方都市の中心市街地の生活圏におけるテレワーク拠点の整備に対して支援。



都市構造再編集中支援事業

補助対象事業（高次都市施設）

- 地域交流センター
- 観光交流センター
- まちおこしセンター
- 子育て世代活動支援センター
- 複合交通センター



○テレワーク拠点施設 (コワーキングスペース等)

防災・省エネまちづくり緊急促進事業

事業要件（選択要件）

- 防災対策（雨水対策、帰宅困難者支援等）
- 環境対策（環境緑化対策等）
- 子育て対策（通音性向上等）
- 生産性向上（B1Mの導入）



○働き方対策 (コワーキングスペース等テレワーク拠点の整備)

- 職住近接の生活圏の形成のため、「まちなかウォークアブル区域」に小規模な生活関連施設を整備する場合、都市構造再編集中支援事業における支援要件を緩和。



テレワークによる地域活性化等効果検証調査

ポストコロナにおける就業者の実態等を調査・分析し、テレワークの普及・定着による、地域活性化・環境負荷の低減等を検証するとともに、より公共的価値を高めるテレワーク環境のあり方を検討。

2. コンパクトでゆとりとにぎわいあるウォークアブル空間の創出

(7) 柔軟な働き方と暮らしやすさに対応したまちづくりの推進

官民連携まちなか再生推進事業 補助 **8.7億円(1.74倍)**
 まちづくりファンド支援事業 補助 **4.2億円(1.00倍)** 等

新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、場所にとられない働き方が定着しつつある中、豊かで暮らしやすい「新たな日常」を実現するため、コワーキング施設やオープンスペース等を整備し、職住が近接・一体となった柔軟な働き方と暮らしやすさに対応したまちづくりを推進する。

官民連携まちなか再生推進事業

- 官民の多様な関係者の連携のもと、都市の魅力を上向きさせ、官民の人材が参画するエリアプラットフォームによるまちづくりビジョンの策定やビジョン実現に向けた取組を支援。
- ビジョンに基づく取組支援として、既存ストックや地域資源を活用し、まちなかウォークアブル区域等において新しい働き方・暮らし方の実現に資するコワーキング・交流施設等の整備を支援対象に追加。



(支援対象イメージ) 官民のまちづくりビジョンに基づいた新しい働き方・暮らし方の実現に資するコワーキング・交流施設

老朽ストック活用リノベーション等推進ファンド事業（創設）

- 新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、新たに求められる柔軟な働き方や暮らしやすさの実現のため、老朽ストックを活用したテレワーク拠点やグリーン・オープンスペース等の整備に対する金融支援制度を創設。



(支援対象イメージ) 建物のリノベーション等を通じた、多様な働き方を支えるテレワーク拠点や都市にゆとりをもたらすオープンスペース

まちづくりファンド支援事業（マネジメント型）

- 地域の資金と資源を活用しながら地域の活性化を図るため、地域金融機関と連携し、リノベーション等の民間まちづくり事業を連鎖的に進める取組を支援。
- リノベーション等の効果を一層高めるため、支払い対価を成果に連動させるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）手法を導入した民間まちづくり事業への支援を充実。



(支援対象イメージ) 空き店舗をリノベーションした飲食店で開催される、商店街再生を目的とした新規店舗の立地促進という成果指標を達成するためのワークショップ

2. コンパクトでゆとりとにぎわいあるウォークアブル空間の創出

(8) 観光地の再興のためのまちづくり・景観形成の推進

都市再生整備計画事業 社総交 **7,277億円の内訳**
 景観まちづくり高質化検討調査 調査 **0.1億円(皆増)**

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が著しい郊外の観光地等において、余暇と融合した柔軟な働き方の推進及び賑わいの回復を図るため、観光地の再興に係るまちづくりの取組や、地域の個性を活かした景観まちづくりを推進する。

都市再生整備計画事業

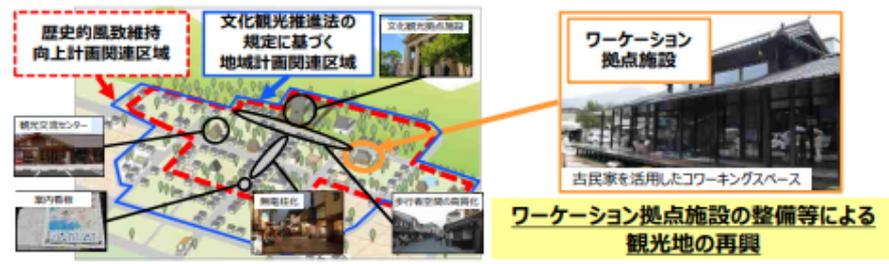
① 観光等地域資源活用計画関連まちづくりの交付対象事業（高次都市施設）に「ワーケーション拠点施設」を追加。

- 地域交流センター
- 観光交流センター
- まちおこしセンター
- 子育て世代活動支援センター
- 複合交通センター
- ワーケーション拠点施設（コワーキングスペース等）

② 令和2年度に制度化された「文化観光推進法の規定に基づく地域計画※」関連の区域が観光等地域資源活用計画関連まちづくりの施行地区であることを明確化。

※文化観光推進法（令和2年5月施行）の規定に基づく、文化観光拠点施設（博物館、美術館、社寺、城郭等）を中核とした地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進に関する計画。

③ 歴史的風致維持向上計画関連のまちづくりに対する国費率の嵩上げ措置（40%→45%）を5年間延長。



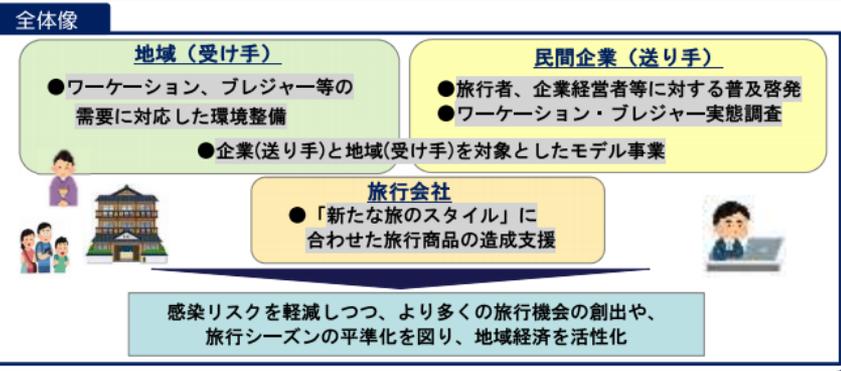
新たな施策イメージ

働き方改革とも合致した「新たな旅のスタイル」の普及・促進

従来の日本の旅のスタイルは、企業等において長期休暇が取得しづらいこと等を背景に、特定の時期に一気に休暇取得する、宿泊日数が短いといった特徴があり、旅行需要が特定の時期や場所に集中して混雑や密が生じやすい傾向があるとともに、国内旅行消費額の伸び悩みの要因にもなっている。

テレワークの普及による働き方の多様化も踏まえ、仕事と旅行を両立させるワーケーションやプレジャー等の普及を促進することにより、旅行需要を平準化し、混雑等による感染リスクを軽減しつつ、より多くの旅行機会を創出する。

- ・ワーケーション：テレワークを活用し、リゾート地や温泉地等で余暇を楽しみつつ仕事を行う。
- ・プレジャー：出張等の機会を活用し、出張先等で滞在を延長するなどして余暇を楽しむ。
- ・サテライトオフィス：企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスで仕事を行う。



テレワーク関係のR3年度概算要求資料(総務省)

I デジタル変革の加速による「新たな日常」の構築

1. 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進 139.5 億円

(1) 自治体 DX (行政手続オンライン化、AI・RPA の活用、自治体情報システム標準化等) の推進 38.8 (7.1)

- 自治体のデジタル化を加速することにより、自治体行政の効率化、住民の利便性・企業の活力の向上を図るため、①行政手続のオンライン化、②AI・RPA の活用、③システム標準化、④テレワーク、⑤セキュリティ対策等の基盤整備などについて、自治体が行きとるべき施策及び総務省等による促進施策を盛り込んだ「自治体 DX 推進計画(仮称)」を策定し、自治体のデジタル化を抜本的に進める

(a) 行政手続のオンライン化 1.0 (0.3)

- 複数の地方公共団体における実証実験を行い、オンライン申請を受け付けるマイナンバーのびったりサービスとマイナンバー利用事務系システムとの接続に必要なセキュリティ要件、技術的要件、事務フロー等の方策を明らかにしたガイドラインを作成
 【主な経費】オンライン利用システムと既存の業務システムの連携に関する経費 1.0 億円

(b) AI・RPA 等を活用した業務プロセスの標準化 1.4 (1.4)

- 自治体の基幹的な業務(住基・税など)について、人口規模ごとの複数自治体による検討グループを組み、業務プロセスの団体間比較の実施や AI・RPA 等の活用実証を通じて、業務プロセスの標準化を推進
 【主な経費】自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費 1.4 億円

(c) 自治体情報システム標準化 4.1 (4.2)

- 税務システム及び選挙人名簿管理システムに係る標準仕様書の作成等を行うとともに、住民記録システムについては、自治体が標準準拠システムを円滑に導入するための移行支援等の追加的な検討を行う
- 自治体の情報システムの標準化を推進するため、地方制度調査会の答申を踏まえ、関係省庁と連携し、法制上の措置を講じる
 【主な経費】自治体における情報システムの標準化に要する経費 4.1 億円

(d) 地方公共団体におけるテレワーク 0.1 (0.1)

- 地方公共団体におけるテレワークについて、職員の多様な働き方の実現に向け、その導入を推進するとともに、新型コロナ対応を踏まえた課題を整理し、テレワークの更なる推進に向けた対応策の調査研究、情報発信を行う
 【主な経費】地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた情報発信 0.1 億円

6. 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進 55.1 億円

(1) デジタル活用支援の総合的な推進 14.1 (5.0)

- 新型コロナウイルス感染症対策を通じて明らかとなった我が国社会全体のデジタル化の遅れを速やかに克服し、「新たな日常」の構築を通じた質の高い持続的な成長を実現するため、知識やスキルが十分ではない利用者に対する助言・相談等、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築に向けた取組を総合的に支援
 【主な経費】デジタル活用環境構築推進事業 10.0 億円(新規)

(2) テレワークの推進 6.1 (2.6)

- 働き方改革や新型コロナウイルス感染症対策としても有効なテレワークの更なる推進及び全国的な定着に向け、普及啓発及び導入支援を実施
 【主な経費】テレワーク普及展開推進事業 6.0 億円
 地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた情報発信 0.1 億円(再掲)

2 ウイズ・ポストコロナ時代の雇用就業機会の確保

雇用維持・失業予防・再就職等に向けた支援

- 雇用の維持・継続に向けた支援 **35億円**
 - 雇用調整助成金等による雇用維持への取組の支援
- 業種・地域・職種を超えた再就職等の促進 **1,206億円 (1,185億円)**
 - 職業訓練を通じた職業スキルや知識の習得
 - ハローワークの就職支援ナビゲーターによる業種を超えた再就職支援
 - 業種・職種を超えた転換を伴う再就職等を促進する都道府県の取組等を支援
 - 都市部から地方への移住を伴う地域を超えた再就職等の支援
 - 産業雇用安定センターによる産業間出向・移籍マッチングの推進 等
- 派遣労働者など非正規雇用労働者の再就職支援、新規学卒者への就職支援 **620億円+ 360億円 (630億円)**
 - ハローワークの就職支援ナビゲーターによる求職者の状況に応じたきめ細かな担当者制支援
 - 求職者支援訓練による再就職支援
 - 新規学卒者への就職支援 等
- キャリア形成支援の推進 **21億円 (21億円)**
 - キャリア形成サポートセンターを通じたキャリア設計支援の推進 等
- 医療介護福祉保育等分野への就職支援 **54億円+ 360億円 (40億円)**
 - 雇用と福祉の連携による離職者への介護分野への就職支援
 - ハローワークの専門支援窓口拡充、「医療・福祉分野充足促進プロジェクト」の推進
 - 優良基準の明確化等による優良な民間人材サービス事業者の推奨
 - 「医療のお仕事 Key-Net」等を活用した医療人材の確保(再掲) 等

多様な人材の活躍促進

- 就職氷河期世代活躍支援プランの実施 **681億円+ 360億円 (632億円)**
 - ハローワークにおける専門窓口の拡充、専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援
 - 地域若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の無業者の支援
 - 社会参加支援のための市町村プラットフォーム設置等促進、ひきこもり支援の充実 等
- 高齢者の就労・社会参加の促進 **319億円+ 360億円 (279億円)**
 - 70歳までの就業機会確保等に向けた環境整備や高齢労働者の処遇改善を行う企業への支援
 - ハローワークにおける生涯現役支援窓口などのマッチング支援の拡充
 - シルバー人材センターなどの地域における多様な就業機会の確保 等

- 女性活躍・男性の育児休業取得の推進 **183億円 (174億円)**
 - 中小企業向けの女性活躍推進のための行動計画策定の取組支援
 - 子育て等により離職した女性の再就職の支援
 - 男性の育児休業取得を促進する仕組み等の検討及び周知・支援 等
- 障害者の就労促進 **174億円+ 360億円 (170億円)**
 - 中小企業をはじめとした障害者の雇入れ支援等の強化
 - 障害者の雇用を促進するためのテレワークの推進
 - 雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援 等
- 外国人に対する支援 **123億円 (121億円)**
 - 外国人求職者等に対する就職支援、外国人労働者の適正な雇用管理に関する企業への助言・援助、外国人への多言語相談支援体制の整備
 - 外国人技能実習の実地検査や相談支援の適切な実施 等

誰もが働きやすい職場づくり

- 「新たな日常」の下で柔軟な働き方がしやすい環境整備 **34億円 (6.4億円)**
 - 「新しい働き方」に対応した良質なテレワークの導入・定着促進 等
- ウィズコロナ時代に安全で健康に働くことができる職場づくり **293億円+ 360億円 (326億円)**
 - 職場における感染防止対策等の推進
 - 「働き方改革推進支援センター」によるワンストップ型の相談支援、商工会議所・商工会等での出張相談、中小企業・小規模事業者への個別訪問相談
 - 時間外労働削減、勤務間インターバル導入、年次有給休暇取得促進等に取り組む中小企業・小規模事業者への助成金による支援 等
- 最低賃金、賃金引上げに向けた生産性向上等の推進、同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保 **461億円+ 360億円 (374億円)**
 - 最低賃金・賃金引上げに向けた生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者への助成金による支援
 - 生活衛生関係営業者の「新しい生活様式」に対応した生産性向上の推進
 - 未払賃金立替払の確実・迅速な実施
 - 非正規雇用労働者の処遇改善を行う企業への助成金による支援
 - 被用者保険の適用拡大に当たった周知・専門家活用支援 等
- 総合的なハラスメント対策の推進 **43億円 (42億円)**
 - ハラスメントを受けた労働者等への迅速な相談対応、「ハラスメント撲滅週間」等による啓発広報
 - カスタマーハラスメント対策企業マニュアルの策定・周知 等

※ **360億円** …新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望(事項要求)上記以外の事項においても、新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望(事項要求)しているものがある。

Ⅲ. 「新たな日常」が実現される地方創生 442,894+事項要求(412,910)

1. 地方創生の推進 123,396+事項要求(105,361)

まち・ひと・しごとの創生と強靱かつ自律的な地域経済の実現のため、地方の創意工夫をいかした自主的な取組を政府一体となって支援する。

○地方創生の充実・強化を図るための地方創生推進交付金 100,000(100,000)

地方公共団体が、地方創生に向けて複数年度にわたり取り組む東京圏からのU I Jターンの促進や地方の担い手不足対策などの先導的な事業を安定的・継続的に支援することにより、地方の創意工夫を引き出し、実情に応じた地方創生の取組を推進する。

○地方創生テレワーク推進事業(仮称) 400*(新規)

※うち要望額: 200

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワークが普及し、地方移住への関心が高まるなど国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、魅力あるしごとを地方につくり出すとともに、東京圏への一極集中是正を図るため、情報提供体制の強化、企業による取組の見える化等に向けた調査・広報等を実施し、地方創生に資するテレワークの推進による地方への新たなひとの流れの創出に向けた環境整備を行う。

○地方創生テレワーク交付金(仮称) 15,000*(新規)

※要望額

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワークが普及し、地方移住への関心が高まるなど国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、魅力あるしごとを地方につくり出すとともに、東京圏への一極集中是正を図るため、新たな交付金を創設し、地方創生テレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援する。

③ 農山漁村振興交付金

103億円
(98億円)

- ・農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、関係人口の創出・拡大を図るため、地域資源を活用した計画策定、取組の実践、「農泊」や農福・林福・水福連携の実施のための施設の整備、都市における農業体験活動、配食サービス等によるコミュニティ機能の維持、荒廃化のおそれのある農地の低コストでの維持・管理等を支援

ア ワークেশョンにも対応した農泊の推進

- ・農泊を実施するための体制整備、観光コンテンツの磨き上げ、地域全体でのプログラム企画等の取組と、農家民宿や古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設、ワークেশョン用の施設等の整備とを一体的に支援

イ 農福・林福・水福連携の推進

- ・農林水産分野での障害者等の雇用・活躍の場を創出し、農山漁村の維持・発展を図るため、農福連携に加え、苗木生産や養殖施設といった林福連携・水福連携に資する施設の整備、障害者の職場定着を支援する人材の育成、作業手順のマニュアル化等を一体的に支援

ウ 都市農業の多様な機能の発揮

- ・都市農業を振興するため、都市農業での生産体験や交流の場の提供、災害時の避難地としての活用、持続的な都市農業のモデル地域の創出等を支援